



# 財務書類の分析

新基準【統一的な基準】に準拠（一般会計等）

## 貸借対照表からわかること

**純資産比率・・・78.7%** 純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。**50%～90%が平均的な値**です。



## 行政コスト計算書からわかること

## 性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

### ◆経常費用の構成比率

	行政コスト計算書	
	金額(単位:千円)	割合(単位:%)
人にかかるコスト	5,327,316	18.4
物にかかるコスト	12,019,990	41.6
移転支出的なコスト	11,174,797	38.7
その他のコスト	356,721	1.2

## 貸借対照表からわかること

**有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)・・・67.6%**

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が高いことを意味します。**35%～50%が平均的な値**で、本市は平均より高めの値となっています。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

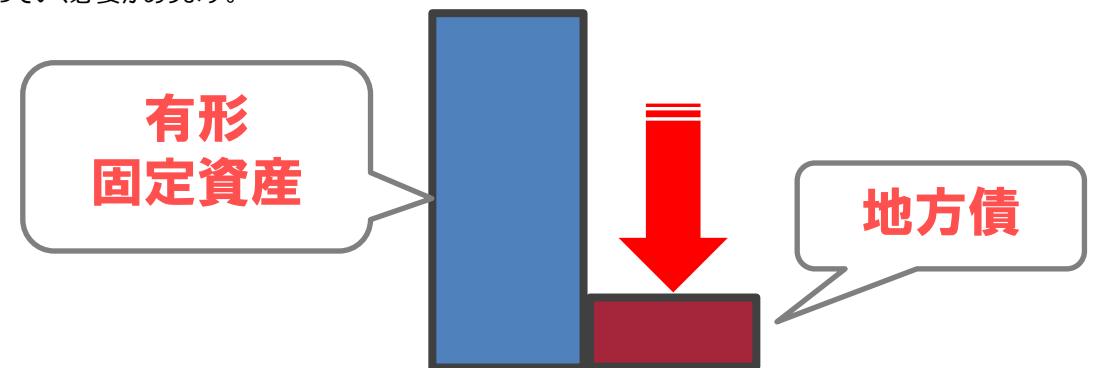
(単位:%)



**社会資本形成の将来世代負担比率・・・11.9%**

将来世代負担比率 = 地方債(1年以内も含む) / 有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きくなることを意味します。**15%～40%が平均的な値**で、本市は平均的な値より低いです。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。今後も地方債残高の抑制に努めるなど、世代間の負担の公平性に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。



## 貸借対照表からわかること

**流動比率・・・204%** 【流動比率】 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

1年以内に償還する市債や短期借入金(流動負債)に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金を返すために、また新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。民間企業では、200%以上あることが理想的であると言われています。

## 行政コスト計算書からわかること

**受益者負担比率・・・5.7%** 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常行政コスト

受益者負担比率は、経常的な行政コストに対する受益者の負担の割合で、**2%～8%が平均的な値**です。歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受給者負担の見直しに努める必要があります。